

事業番号	02 01 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	企画調整事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課			
		実施期間	不明	～	E-mail	seisaku@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係								
重点目標								
総合的に展開する重点政策	6-1 個性豊かな地域づくりの推進							

### 1 現状と課題

本県だけでは解決できない課題等について、国や他県、民間企業等と連携して対応することが必要。

### 2 事業目的

- 各都道府県の連携を緊密にして、地方自治の円滑な運営と進展を図るとともに、国への積極的な政策提言を行う。
- 企業版ふるさと納税制度の対象となる県外企業に対し、本県の地方創生に資する寄附募集事業を積極的・効果的に発信し、本県と企業との連携強化及び県の歳入確保の促進を図る。
- チャーター便の活用等により、沖縄県との交流事業を展開し、経済交流の拡大を図るとともに、子ども、環境問題など様々な分野について交流を通じた学びの推進を図る。

### 3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①国への積極的な政策提言・要望を実施  
 全国知事会や関東・中部圏ブロック知事会の取組等を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題に係る国への積極的な政策提言・要望に取り組む。
- 全国知事会
    - ・全国知事会議を通常年2回開催。
    - ・7月会議では、翌年度国の施策並びに予算に関する知事会の要望等を審議、決定。
    - ・11月会議では、翌年度地方財政対策、国の予算編成に関する対策協議等を実施。
  - 関東地方知事会・中部圏知事会
    - ・各知事会議を通常年2回開催。
    - ・国の施策及び予算に関する提案・要望を取りまとめ、国への要望活動を実施。
- ②企業との連携強化及び県の歳入確保の促進（企業版ふるさと納税）  
 SNS等を活用した寄附事業の魅力発信及び企業へのダイレクトメッセージの発出等を行い、企業との連携強化及び県の歳入確保の促進を図る。
- ③沖縄県との交流・連携事業の促進  
 松本-沖縄間のチャーター便の運航を機会に、沖縄県との交流を促進するため、経済団体等とともに官民一体のトップセールスを行い、沖縄県との関係づくりを進めるとともに、様々な分野で沖縄県と共同企画を実施する。
- ④長野県の実情を踏まえた地方分権・規制改革提案  
 関係団体等の意見を基に、国への提案を実施。

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	「提案募集方式」での実現件数	件	5	4	↘	5	↗	4	達成	・国への提案実施状況を示すため、「提案募集方式」での実現件数を指標に設定。 ・近年の平均実現件数（4件）を目標値に設定。	
②	企業版ふるさと納税の寄附額	万円	704	3,765	↗	1,558	↘	1,500	達成	・県の歳入確保につながるため、企業版ふるさと納税の寄附額を指標に設定。 ・民間の調査やアンケートの結果から、寄附企業の想定を30社、直近4年の本県への寄附額の中央値が50万円であることから1,500万円に設定。	
③	沖縄県との共同企画立案数	件	—	—	—	1	—	1	達成	・沖縄県とのチャーター便に合わせて連携を深めるため、共同企画立案数を指標に設定。 ・長野・沖縄共同で1事業の立案を想定し、目標値に設定。	

### 5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	14,441	△ 773	13,668	12,917	13,156	5.0
R3年度	0	12,234	0	12,234	12,234	11,484	3.0
R2年度	0	12,049	0	12,049	12,049	11,271	3.0

事業番号	02 01 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	企画調整事業費		部局	企画振興部	課・室	総合政策課

## 6 主な取組実績と成果

### ① 国への積極的な政策提言・要望を実施

#### ○全国知事会

- ・7月会議（奈良県）、11月会議（東京都）が開催され、翌年度国の施策並びに予算に関する知事会の要望等を審議、決定。会議後、本県は脱炭素・地球温暖化対策本部長として「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進」等について環境省、経済産業省等に対し提言活動を実施。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に関して、新型コロナウイルス緊急対策本部や国との意見交換、緊急提言・緊急申し入れ等を実施。



全国知事会脱炭素・地球温暖化対策本部長として、西村環境大臣に対して要請活動を実施（R4.8.25）

#### ○関東地方知事会

- ・春の定例会議（Web会議）において、本県からは「ウィズコロナ・アフターコロナの観光振興」について提案・要望を提出。
- ・秋の定例会議（静岡県）において、本県からは「人口減少下におけるICTを活用した学びの保障」について提案・要望を提出。

#### ○中部圏知事会

- ・春の定例会議（書面開催）、秋の定例会議（Web会議）において、本県からは「地域鉄道の維持・活性化」、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止」について提案・要望を提出。

### ② 企業との連携強化及び県の歳入確保の促進（企業版ふるさと納税）

- ・note等様々な媒体を活用した情報発信等を通じて、県外企業に対し、積極的なPRを実施。
- ・27社の企業から企業版ふるさと納税により、約1,558万円の寄付を受けた。

### ③ 沖縄県との交流・連携事業の促進

- ・チャーター便の運航、観光や物産交流、子ども交流、平和学習、環境面での連携など様々な分野で交流を促進。
- ・R5.2に阿部知事が沖縄県を訪問し、玉城沖縄県知事や観光・経済界関係者等と懇談。
- ・R5.3に玉城知事が来県し、長野県と沖縄県との間で交流連携協定を締結。



玉城沖縄県知事を県庁に迎え、沖縄県との交流連携協定を締結（R5.3.15）

### ④ 長野県の実情を踏まえた地方分権・規制改革提案

- ・内閣府地方分権改革「提案募集方式」で、計画策定の見直しに関する提案など、6件を提出し、5件が実現された。

## 7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	「提案募集方式」での実現件数	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	達成
国への要望や県への要望を総点検し、提案につながりそうな案件を洗い出したことにより、提案件数が増加したことに伴い、実現件数も昨年を上回る結果となった。							
指標②	企業版ふるさと納税の寄附額	R3年度推移	↗	R4年度推	↘	達成状況	達成
令和4年度から新たな取組として、コンテンツ配信プラットフォーム「note」を活用するなど情報発信を強化したことで、目標を達成するとともに、寄附企業数については、令和3年度を大幅に上回った（R3：15件→R4：27件）。							
指標③	沖縄県との共同企画立案数	R3年度推移	—	R4年度推	—	達成状況	達成
これまで進めてきた交流連携の取組に加え、沖縄県と共同で令和4年度新たに平和学習会を開催。また、同県と連携協定を締結し、より一層の関係強化を図ることができた。							

## 8 今後の事業の方向性

### (1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県政課題が複雑化・多様化する中、本県単独で対応することは困難。国に対して、引き続き、積極的な政策提言・要望や地方分権・規制改革の提案を行っていくことが必要。
- ・企業版ふるさと納税については、27社から寄付を受けたが、前年度からの継続寄付は5社に留まっており、寄付の活用実績を報告する等により、企業との関係づくりに努め、継続的な寄付を促すことが必要。
- ・沖縄県との交流・連携については、交流連携協定の締結を機に、県民からの期待や関心が高い。交流連携の分野を拡大させるとともに、民間団体同士等様々な主体に交流を波及させることが必要。

### (2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・国への積極的な政策提言・要望に関しては、全国知事会の取組等を通じて、地方自治の円滑な運営と県政の重要課題解決を図るため、引き続き積極的に取り組んでいく。
- ・企業版ふるさと納税に関しては、企業との連携強化及び県の歳入確保の促進に向けて、様々な媒体を活用した事業の魅力発信や企業訪問等、県外企業に対して、より一層の働きかけを行っていく。
- ・沖縄県との交流・連携に関しては、両県の交流の取組をさらに新たな分野、多様な主体に拡大していき、連携・補完関係を強化することで、両県の相互発展を図っていく。
- ・地方分権に関しては、引き続き、「提案募集方式」で長野県の実情を踏まえた地方分権に関する提案を行っていく。
- ・規制改革についても、地域の実情や時代にそぐわない規制・制度を洗い出し、県の規制の見直しを検討するほか、国に対しても提言を行っていく。

事業番号	02 01 02	<b>細事業一覧（令和4年度実施事業分）</b>			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	<b>企画調整事業費</b>			部局	企画振興部	課・室	総合政策課	

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	<b>企画調整事業費</b>		11,271 千円	11,484 千円	13,156 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	全国知事会等負担金	負担金	全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会、中部圏開発整備地方協議会 及び日本創生のための将来世代応援知事同盟において提言活動等を実施 全国知事会、関東地方知事会、中部圏知事会各2回開催等		
2	企業版ふるさと納税情報発信事業	直接 委託	コンテンツ配信プラットフォーム「note」を活用した情報発信及び企業へのダイレクト メッセージ（DM）の送付を実施 「note」記事掲載7件、DM送付942社		
3	沖縄県との交流促進事業	直接	官民一体のトップセールスの実施等により、様々な分野で沖縄との交流連携を促進 沖縄県での知事トップセールス1回		